

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月15日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所（所属部） 東京（市場第一部）
 コード番号 8154 大阪（ナゲック・ジャパン市場）
 （URL <http://www.taxan.co.jp/>）
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 藤田 弘雄 TEL (03) 3942-6211
 連結決算取締役会開催日 平成14年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	80,192 (13.1)	2,678 (23.8)	2,503 (9.8)
平成13年9月中間期	70,878 (8.1)	2,163 (34.5)	2,278 (38.0)
平成14年3月期	145,580 (10.2)	4,501 (37.5)	5,144 (37.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	692 (10.6)	28 05	27 18
平成13年9月中間期	625 (68.7)	26 45	24 61
平成14年3月期	1,909 (53.4)	80 50	75 02

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 8百万円
 平成14年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 24,675,937株 平成13年9月中間期 23,660,227株
 平成14年3月期 23,714,381株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	66,351	28,588	43.1	1,123 22
平成13年9月中間期	64,798	25,079	38.7	1,056 77
平成14年3月期	65,516	26,635	40.7	1,109 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 25,452,087株 平成13年9月中間期 23,732,533株
 平成14年3月期 24,005,746株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	2,462	811	1,276	9,545
平成13年9月中間期	419	338	2,405	8,751
平成14年3月期	4,202	1,013	9,003	6,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	6,200	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 113円 94銭

【グループ会社の状況】

連結子会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容			設備の賃借
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 TAXAN USA CORPORATION (注)1.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	20,250 千米ドル	電子機器・部品 等の販売	100.0	% 5	千円	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸 (注)5.
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	香 港	20,000 千香港ドル	電子機器・部品 等の販売	100.0	5		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸 (注)5.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子機器・部品 等の販売	100.0	5		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓 国 ソ ウル	600,000 千ウォン	電子機器・部品 等の販売	100.0	5	90,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台 湾 台 北	15,000 千台湾ドル	電子機器・部品 等の販売	100.0	5		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN GUAM LTD.	アメリ 合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およびその管理、運営	100.0	3		当該会社が所有する建物を当社が福利厚生目的に賃借	
加賀電子(上海) 有限公司	中 国 上 海 市	467 千米ドル	電子機器・部品 等の製造および販売	100.0	6		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
VOLGEN AMERICA INC.	アメリ 合衆国 カリフォルニア州	100 千米ドル	電子機器・部品 等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸 (注)5.
港加賀電子 (深セン)有限公司	中 国 広 東 省	4,110 千米ドル	電気機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
加賀電器(香港) 有限公司	香 港	2,550 千香港ドル	電気機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注)5.
広州軽電機 有限公司	中 国 広 東 省	2,000 千米ドル	電気機器の 製造および販売	51.8 (注)3. (51.8)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	3,000 千リンギット	電気機器の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中 国 広 東 省	500 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計および開発	100.0	5		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (注)6.	タ ン バ ン コ ク	20,000千 タイバーツ	電子機器・部品 等の製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
加賀テック(株)	東京都千代田区	50,000千円	アミューズメント関連 のソフト・ハードの開発・ 製造・販売およびOA 機器を中心としたリ サイクル事業	100.0	4	1,100,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借 (注)5.
加賀デバイス(株)	東京都新宿区	395,200千円	電子機器・部品 等の販売	91.0	3	1,300,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注)5.
加賀コンポーネント(株) (注)9.	東京都文京区	400,000千円	電気機器の製造 および販売	88.3	4	3,868,325	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
共和技研(株)	埼玉県和光市	50,000千円	アミューズメント 機器等の開発・製造	99.3	4	1,020,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物を賃借
コタキエレクトロニクス(株)	東京都新宿区	30,000千円	電子機器・部品 等の販売	100.0	4	970,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)イー・ディー・デバイス	東京都港区	301,200千円	電子機器・部品 等の販売	95.0	4	(300,000) (注)4.	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
(株)デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに 関連する販促商品の 企画・開発	100.0	2	18,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設備の 賃貸借
					役員 の 兼 任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 (株)ナグザット	東京都千代田区	10,000千円	コンピュータおよびゲームソフトのリサイクル品の買取・販売	% 100.0 (注)3. (100.0)	名 3	千円	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借(注)5.
その他1社								
情報機器事業 TAXAN(EUROPE) LTD.	イギリス パークシャー	1,300 千英ポンド	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	% 100.0	名 5	千円	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V. (注)7.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	100.0	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN (FRANCE) EURL	フランス パリ	7 千ユーロ	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(NORDIC)AB	スウェーデン ストックホルム	100 千スウェーデン クローネ	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(DEUTSCHLAND) GMBH	ドイツ エッセン	25 千ユーロ	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	50.0 (注)3. (50.0)	2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借(注)5.
加賀ソルネット(株)	東京都新宿区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	79.6	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション(株) (注)8.	東京都新宿区	50,000千円	電子部品、 電子機器・情報 機器等の販売	100.0	3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 子会社の議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しており、その内訳は次のとおりであります。
- | | | | |
|---|-------------------------------------|----|--------|
| VOLGEN AMERICA INC. | TAXAN USA CORPORATION | 所有 | 100.0% |
| I-O DATA DEVICE USA, INC. | TAXAN USA CORPORATION | 所有 | 50.0% |
| TAXAN(FRANCE)EURL | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 | 100.0% |
| TAXAN(NORDIC)AB | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 | 100.0% |
| TAXAN(DEUTSCHLAND)GMBH | TAXAN(EUROPE)LTD. | 所有 | 100.0% |
| 港加賀電子(深セン)有限公司..... | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. | 所有 | 100.0% |
| 加賀電器(香港)有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| 広州軽電機有限公司 | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 51.8% |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. | 加賀コンポーネント株式会社 | 所有 | 100.0% |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. | KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. | 所有 | 100.0% |
| 株式会社ナグザット | 加賀テック株式会社 | 所有 | 100.0% |
4. 関係内容の資金援助欄の()は当社の関係会社からの借入金であります。
5. TAXAN USA CORPORATIONとVOLGEN AMERICA INC.との間の賃貸借契約であります。
TAXAN USA CORPORATIONとI-O DATA DEVICE USA, INC.との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀デバイス株式会社との間の賃貸借契約であります。
加賀テック株式会社と株式会社ナグザットとの間の賃貸借契約であります。
6. KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD は平成14年4月にアジア地区への事業拡大を目的として設立したものであります。
7. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V. は平成14年7月に欧州市場への販売拠点を目的として設立したものであります。
8. マイクロソリューション株式会社は平成14年9月にコンピュータおよび周辺機器の販売を目的として設立したものであります。
9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成14年9月30日現在で2,661百万円となっております。

持分法適用関連会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設 備 の 賃 貸 借
					役 員 の 兼 任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 1	千円		

2. 経営方針、経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

昨今の変化の激しい環境に機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外において営業拠点の拡充に努めると共に、グループの連携を強め総合力の向上を図り「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社はエレクトロニクスのフィールドのなかで共通理念の基に相互協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

(キーワードはF・Y・T... F = フレキシビリティ (世の中の変化に順応していく)、Y = キープヤング (発想と行動力はいつまでも若く)、T = トライ (挑戦し続ける精神))

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 環境問題への取組み

当社は平成14年5月1日付けにて下記環境方針を決定し、グループ各社共々環境問題へ積極的に取り組んでおりますが、平成14年11月15日に「ISO14001」の認証を取得いたしました。

(環境方針)

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお答えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めます。

(5) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長が見込まれますので、重点経営指標としましては引続き売上高成長率およびR O Eの向上であります。

過去3期の実績と当期計画

(単位：百万円)

	第32期 (平成12年3月期)		第33期 (平成13年3月期)		第34期 (平成14年3月期)		第35期 (平成15年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
売上高	110,000	117,731	145,000	162,167	174,000	145,580	170,000	170,000
前年比成長率	4.8%	19.2%	31.8%	37.7%	20.0%	10.2%	2.3%	16.8%
経常利益	2,700	3,871	4,500	8,165	7,300	5,144	6,000	6,200
当期純利益	1,200	1,458	2,200	4,093	4,100	1,909	3,200	2,900
R O E	5.8%	7.1%	9.3%	17.7%	15.1%	7.4%	11.1%	10.1%

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅あるいは生産拠点の海外進出の加速化等目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が見込まれます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

(キーワードは3G = GENERAL (あらゆるものを)、GLOBAL (全世界で)、GROUP (グループの総合力を生かして))

(7) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を目指しておりますので、今後ともグループの総合力を向上させていくための各社間の協業化、相互支援体制作りを含めた本社機能の整備、改善を図り、業績向上に努力してまいります。

(8) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

1. 意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成のため、グループ経営会議を設置しております。
2. タイムリーディスクロージャーを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。
3. 順法重視にともなうグループ内部統制のため、親会社における営業管理室、品質管理室、内部監査室が相互に連携し活動を行っております。
4. 当社におきましては監査役会機能強化のため4名(内社外監査役2名)体制としております。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社31社と持分法適用関連会社1社により構成されております(国内10社、海外21社)。各会社と親会社との関係は1.企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、牽引役を果たしてきた米国経済が昨年9月に発生した同時多発テロ後急速に回復基調にありましたが、期半ばより企業業績の回復の遅れや企業会計不信などにより変調をきたし、それに呼応するように停滞ムードが蔓延してまいりました。

一方、我が国経済は輸出が増加基調にあり政府の景気底入れ宣言から回復への期待が膨らみましたが、欧米経済の減速や株式市場の低迷の影響から企業の設備投資は減退し、厳しい雇用状況を反映した個人消費も低迷するなど引き続き回復感の乏しい状態で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、DVDプレーヤー等のAV機器を中心に民生機器の一部に需要増加傾向がみられましたが、国内におけるパーソナルコンピュータ市場が更に冷え込むなど総じて厳しい状況下にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を強化するための体制整備を行なう一方、新商材・商権の確保や海外展開による営業基盤強化に努めてまいりました結果、半導体・電子部品および国内外におけるEMSビジネスの売上高増加により、連結売上高は80,192百万円（前年同期比13.1%増）、連結経常利益は2,503百万円（前年同期比9.8%増）となりました。中間純利益につきましては、固定資産評価損（199百万円）や投資有価証券評価損（187百万円）などの特別損失（854百万円）を計上した結果、692百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、当中間期において1999年8月19日に発行したスイス・フラン建転換社債（発行額4千万スイス・フラン、2003年9月30日満期）の残高10万スイス・フランを2002年9月20日に繰上げ償還いたしました。

なお、子会社や関係会社につきましては、国内子会社・関係会社10社、海外現地法人21社、持分法適用関連会社1社計32社の企業集団となっております。

2. 当中間期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

事業	期別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業		55,557	78.4%	63,420	79.1%
情報機器事業		15,321	21.6%	16,772	20.9%
計		70,878	100.0%	80,192	100.0%

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当中間期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	期別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
情報機器		16,590	23.4%	18,579	23.2%
EMS		20,021	28.2%	24,077	30.0%
半導体		24,002	33.9%	27,446	34.2%
一般電子部品		6,676	9.4%	6,227	7.8%
その他		3,587	5.1%	3,861	4.8%
計		70,878	100.0%	80,192	100.0%

4. 当中間期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、株主の皆さまのご支援に報いるため1株当たり中間配当12円50銭を予定しております。

(2) 通期の業績見通し

下半期におけるわが国経済は、日本経済の担い手として活躍した輸出が米国経済が不透明なところから多くは期待出来ず、又最安値を更新する株式市場、低迷を続ける設備投資、厳しい雇用環境を反映した個人消費停滞、金融界が抱えている不良債権問題など、難問山積の状況下において非常に厳しい経済状態が続くものと予想されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、携帯電話やパーソナルコンピュータを中心とした半導体や関連部品等の需要に回復感を感じられず、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

かかる環境下のもと当社グループにおきましても、市場の変化に機敏に対応しグループ各社の営業力強化に努めると共に、グループ各社と連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
170,000	16.8%増	6,200	20.5%増	2,900	51.9%増

(2) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より、2,782 百万円（41.1%）増加しました。

これは、売上債権の減少および短期借入れによるものであります。一方で、法人税等の支払および有形固定資産の取得等があり、以上の結果、当中間連結会計期間末には 9,545 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,462 百万円（前年同期は 419 百万円の獲得）となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 811 百万円（前年同期は 338 百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 1,276 百万円（前年同期は 2,405 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れを行ったことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当社は 299 百万円の配当を行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現金及び預金	3	8,760		9,545		6,763	
受取手形及び売掛金	6	34,694		36,010		38,497	
有 価 証 券		333		215		265	
棚 卸 資 産		7,866		8,883		7,970	
繰延税金資産		345		849		577	
そ の 他		3,087		3,320		3,305	
貸倒引当金		539		734		490	
流動資産合計		54,547	84.18	58,089	87.55	56,887	86.83
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,3	673		838		776	
機械装置及び運搬具	2	475		650		561	
什器備品	2	327		332		343	
土 地	3	585		366		563	
建設仮勘定		82		-		3	
有形固定資産合計		2,144		2,189		2,247	
無形固定資産							
ソフトウェア		270		236		275	
連結調整勘定		493		418		489	
そ の 他		74		63		70	
無形固定資産合計		838		718		835	
投資その他の資産							
投資有価証券	3	2,451		1,903		1,995	
繰延税金資産		971		346		505	
そ の 他		4,341		3,607		3,600	
貸倒引当金		496		503		557	
投資その他の資産合計		7,267		5,354		5,544	
固定資産合計		10,250	15.82	8,262	12.45	8,628	13.17
資 産 合 計		64,798	100.0	66,351	100.00	65,516	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金 6	24,517		29,459		30,341	
短期借入金	7,273		3,383		1,790	
未払法人税等	1,181		996		853	
繰延税金負債	2		2		-	
そ の 他	2,362		2,332		2,559	
流動負債合計	35,337	54.53	36,174	54.52	35,545	54.25
固 定 負 債						
転換社債	2,231		-		1,877	
長期借入金	739		-		-	
繰延税金負債	-		2		3	
退職給付引当金	387		380		392	
役員退職慰労引当金	585		803		693	
そ の 他	26		66		17	
固定負債合計	3,970	6.13	1,254	1.89	2,984	4.56
負 債 合 計	39,307	60.66	37,428	56.41	38,529	58.81
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	410	0.63	335	0.50	350	0.53
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,525	13.16	-	-	8,702	13.28
資 本 準 備 金	10,304	15.90	-	-	10,481	16.00
連 結 剰 余 金	6,910	10.67	-	-	7,935	12.11
その他有価証券評価差額金	15	0.02	-	-	46	0.07
為替換算調整勘定	645	1.00	-	-	435	0.66
自 己 株 式	0	0.00	-	-	2	0.00
資 本 合 計	25,079	38.71	-	-	26,635	40.66

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	-	-	9,633	14.52	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	11,412	17.20	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	8,222	12.39	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	44	0.07	-	-
為替換算調整勘定	-	-	634	0.95	-	-
自 己 株 式	-	-	2	0.00	-	-
資 本 合 計	-	-	28,588	43.09	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	64,798	100.00	66,351	100.00	65,516	100.00

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		%
・ 売 上 高	70,878	100.00	80,192	100.00	145,580	100.00		
・ 売 上 原 価	61,976	87.44	70,152	87.48	127,558	87.62		
・ 売 上 総 利 益	8,901	12.56	10,040	12.52	18,022	12.38		
販売費及び一般管理費 1	6,737	9.51	7,362	9.18	13,521	9.29		
・ 営 業 利 益	2,163	3.05	2,678	3.34	4,501	3.09		
営業外収益								
受取利息	35		19		54			
為替差益	43		-		408			
出資持分損益	6		-		40			
その他	277		228		462			
営業外収益合計	363	0.51	247	0.31	965	0.66		
・ 営 業 外 費 用								
支払利息	76		23		109			
為替差損	-		225		-			
有価証券評価損	105		49		48			
出資持分損益	-		57		-			
その他	65		66		164			
営業外費用合計	248	0.35	422	0.53	322	0.22		
・ 経 常 利 益	2,278	3.21	2,503	3.12	5,144	3.53		
特別利益								
投資有価証券売却益	164		-		478			
訴訟和解金	-		-		438			
その他	9		-		8			
特別利益合計	173	0.25	-	-	924	0.64		
・ 特 別 損 失								
投資有価証券評価損	659		187		1,167			
商品廃棄損	-		4		168			
商品評価損	-		85		260			
固定資産評価損 2	-		199		-			
役員退職慰労金	42		-		45			
貸倒引当金繰入額	-		76		3			
役員退職慰労引当金繰入額	77		77		155			
その他	57		222		248			
特別損失合計	837	1.18	854	1.07	2,050	1.41		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,615	2.28	1,648	2.05	4,018	2.76		
法人税、住民税及び事業税	1,131		1,071		2,000			
法人税等調整額	139		117		113			
	992	1.40	953	1.19	2,113	1.45		
少数株主利益又は少数株主損失	2	0.00	3	0.00	4	0.00		
中間(当期)純利益	625	0.88	692	0.86	1,909	1.31		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
.連結剰余金期首残高		6,675		-		6,675
.連結剰余金増加高						
持分法適用会社減少 による剰余金増加高	-	-	-	-	38	38
.連結剰余金減少高						
配 当 金	268		-		564	
役 員 賞 与	123	391	-	-	123	687
.中間(当期)純利益		625		-		1,909
.連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高		6,910		-		7,935
(資本剰余金の部)						
.資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	10,481	10,481	-	-
.資本剰余金増加高						
転換社債の転換に よる新株の発行	-	-	930	930	-	-
.資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高		-		11,412		-
(利益剰余金の部)						
.利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	7,935	7,935	-	-
.利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	692	692	-	-
.利益剰余金減少高						
配 当 金	-		300		-	
役 員 賞 与	-		100		-	
自己株式処分差損	-	-	4	404	-	-
.利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高		-		8,222		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,615	1,648	4,018
減価償却費等		253	295	492
連結調整勘定償却額		65	71	138
退職給付引当金の増加額(減少額)		19	12	23
役員退職慰労引当金の増加額		109	110	217
貸倒引当金の増加額(減少額)		18	197	13
受取利息及び受取配当金		58	42	81
支払利息		76	23	109
有価証券売却益		-	4	1
有価証券売却損		0	-	-
有価証券評価損		105	49	48
投資有価証券売却益		164	-	478
投資有価証券売却損		-	3	-
投資有価証券評価損		659	187	1,167
固定資産売却益		2	-	5
固定資産売却損		-	19	-
固定資産除却損		3	26	45
固定資産評価損		-	199	-
出資持分損益		6	57	40
ゴルフ会員権評価損		-	1	25
持分変動損失		-	4	-
持分法による投資損失		8	-	4
訴訟和解金		-	-	438
売上債権の減少額		9,924	2,173	6,586
棚卸資産の減少額(増加額)		338	1,065	441
仕入債務の減少額		8,790	557	3,394
役員賞与		124	102	124
その他流動資産の減少額		855	565	307
その他流動負債の減少額		885	162	891
小 計		3,985	3,688	8,157
前渡金の増加額		421	368	9
営業に係る保証金の減少額(増加額)		36	39	66
訴訟和解金の受取額		-	-	438
利息及び配当金の受取額		59	37	81
利息の支払額		79	23	103
法人税等の支払額		3,087	911	4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		419	2,462	4,202

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入		9	-	-
有価証券の取得による支出		64	47	140
有価証券の売却による収入		56	52	263
有形固定資産の取得による支出		339	474	605
有形固定資産の売却による収入		18	65	49
無形固定資産の取得による支出		21	12	83
投資有価証券の取得による支出		118	165	196
投資有価証券の売却による収入		754	120	1,127
新規連結子会社増加による収入		98	-	98
連結子会社株式追加取得による支出		-	-	256
短期貸付金の増加額		4	64	14
短期貸付金の減少額		51	9	89
長期貸付金の増加額		-	80	15
その他		81	213	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		338	811	1,013
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入 - 純額		-	1,607	-
短期借入金の返済による支出 - 純額		2,083	-	7,645
転換社債の償還による支出		-	7	-
長期借入金の返済による支出		73	-	807
自己株式の売却による収入 - 純額		2	-	0
自己株式の取得による支出 - 純額		-	12	-
親会社による配当金の支払額		267	299	566
少数株主への配当金の支払額		14	11	14
少数株主からの払込額		30	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,405	1,276	9,003
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	144	139
・ 現金及び現金同等物の増減額		1,660	2,782	3,648
・ 現金及び現金同等物期首残高		10,411	6,763	10,411
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,751	9,545	6,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社</p> <p>主要な連結子会社 TAXAN USA CORPORATION TAXAN (EUROPE) LTD. KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 ユニオン商事株式会社は新規取得により、また加賀電子技術開発(深セン)有限公司は新規設立出資により当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 2社 アイ・ラテ・ドットコム株式会社 MCE TECHNOLOGIES, LLC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な連結子会社 TAXAN USA CORPORATION TAXAN (EUROPE) LTD. KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V. およびマイクロソリューション株式会社は新規設立出資により当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった加賀マイクロアート株式会社は清算により、当中間連結会計年度中に連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 MCE TECHNOLOGIES, LLC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 29社</p> <p>加賀電子技術開発(深セン)有限公司は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。 なお、ユニオン商事株式会社は、新規取得により子会社となりましたが、当連結会計年度中に株式会社エー・ディー・デバイスを存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. 前連結会計年度において関連会社であったアイ・ラテ・ドットコム株式会社は全株式を売却しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司および加賀電子技術開発（深セン）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>当社、加賀デバイス株式会社およびコタキエレクトロニクス株式会社については次によっております。</p> <p>個別受注商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC. および加賀電子技術開発（深セン）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC. および加賀電子技術開発（深セン）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 10,000 百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 10,000 百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 10,000 百万円</p>
<p>借入実行残高 3,000 百万円</p>	<p>借入実行残高 3,000 百万円</p>	<p>借入実行残高 1,500 百万円</p>
<p>差引額 7,000 百万円</p>	<p>差引額 7,000 百万円</p>	<p>差引額 8,500 百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,747百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,968百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,896百万円</p>
<p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>現金及び預金 37百万円</p>	<p>投資有価証券 2百万円</p>	<p>投資有価証券 3百万円</p>
<p>建物 8百万円</p>	<p>対応債務は取引保証であります。</p>	<p>対応債務は取引保証であります。</p>
<p>土地 17百万円</p>		
<p>投資有価証券 70百万円</p>		
<p>合計 133百万円</p>		
<p>対応債務は取引保証であります。</p>		
<p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 139百万円</p>	<p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 119百万円</p>	<p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 134百万円</p>
<p>5. 受取手形割引高 655百万円</p>	<p>5. .</p>	<p>5. 受取手形割引高 49百万円</p>
<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>6. .</p>	<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 1,743百万円</p>		<p>受取手形 1,205百万円</p>
<p>支払手形 542百万円</p>		<p>支払手形 535百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・退職金</td> <td>2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金繰入額	19百万円	従業員給与・賞与・退職金	2,471百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産評価損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	114百万円	従業員給与・賞与	2,762百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	建物	5百万円	土地	156百万円	投資その他	37百万円	合計	199百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金繰入額	162百万円	従業員給与・賞与	5,127百万円	退職給付費用	326百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円																																	
従業員給与・賞与・退職金	2,471百万円																																	
退職給付費用	156百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																	
貸倒引当金繰入額	114百万円																																	
従業員給与・賞与	2,762百万円																																	
退職給付費用	145百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																	
建物	5百万円																																	
土地	156百万円																																	
投資その他	37百万円																																	
合計	199百万円																																	
貸倒引当金繰入額	162百万円																																	
従業員給与・賞与	5,127百万円																																	
退職給付費用	326百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,751百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,760百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	9百万円	現金及び現金同等物	8,751百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>
現金及び預金勘定	8,760百万円							
預入期間が3か月を超える定期預金	9百万円							
現金及び現金同等物	8,751百万円							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	29	10	19	什器備品	569	334	235	その他	224	27	197	合計	823	371	451	1年内	158百万円	1年超	302百万円	合計	460百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	10百万円	1年超	1百万円	合計	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	25	16	8	什器備品	411	247	163	合計	436	264	172	1年内	69百万円	1年超	123百万円	合計	192百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	68百万円	1年超	133百万円	合計	202百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	29	12	16	什器備品	357	224	133	合計	387	237	149	1年内	72百万円	1年超	85百万円	合計	157百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	117百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	68百万円	1年超	150百万円	合計	219百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	29	10	19																																																																																																																					
什器備品	569	334	235																																																																																																																					
その他	224	27	197																																																																																																																					
合計	823	371	451																																																																																																																					
1年内	158百万円																																																																																																																							
1年超	302百万円																																																																																																																							
合計	460百万円																																																																																																																							
支払リース料	94百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	86百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																							
1年内	10百万円																																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																																							
合計	11百万円																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	25	16	8																																																																																																																					
什器備品	411	247	163																																																																																																																					
合計	436	264	172																																																																																																																					
1年内	69百万円																																																																																																																							
1年超	123百万円																																																																																																																							
合計	192百万円																																																																																																																							
支払リース料	44百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																							
1年内	68百万円																																																																																																																							
1年超	133百万円																																																																																																																							
合計	202百万円																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	29	12	16																																																																																																																					
什器備品	357	224	133																																																																																																																					
合計	387	237	149																																																																																																																					
1年内	72百万円																																																																																																																							
1年超	85百万円																																																																																																																							
合計	157百万円																																																																																																																							
支払リース料	120百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	117百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																							
1年内	68百万円																																																																																																																							
1年超	150百万円																																																																																																																							
合計	219百万円																																																																																																																							

4. 有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,701	1,569	132	1,219	1,179	40	1,439	1,337	101
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	50	47	2	0	0	-	0	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	9	7	2	-	-	-	-	-	-
合計	1,761	1,624	137	1,219	1,179	40	1,439	1,337	101

3 時価のない有価証券の主な内容(上記1.を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	856	724	657

5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当社および連結子会社はヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,896	840	1,419	7,721	70,878	-	70,878
(2)セグメント間の内部売上高	2,020	26	-	3,580	5,627	5,627	-
計	62,917	867	1,419	11,302	76,506	5,627	70,878
営業費用	60,984	896	1,573	10,936	74,391	5,677	68,714
営業利益又は営業損失（ ）	1,932	29	153	365	2,114	49	2,163

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,462	1,066	682	10,980	80,192	-	80,192
(2)セグメント間の内部売上高	1,826	13	-	3,216	5,056	5,056	-
計	69,289	1,080	682	14,197	85,249	5,056	80,192
営業費用	66,935	1,189	813	13,591	82,529	5,015	77,514
営業利益又は営業損失（ ）	2,354	109	131	606	2,719	41	2,678

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	124,687	1,788	2,781	16,323	145,580	-	145,580
(2)セグメント間の内部売上高	3,442	64	-	7,297	10,804	10,804	-
計	128,129	1,852	2,781	23,621	156,385	10,804	145,580
営業費用	124,055	1,959	3,045	22,699	151,759	10,679	141,079
営業利益又は営業損失（ ）	4,074	106	263	921	4,625	124	4,501

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ... 米国

(2)欧州 ... イギリス、ドイツ

(3)東アジア ... 香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	864	1,699	13,756	16,319
連結売上高				70,878
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.22%	2.40%	19.41%	23.03%

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	1,017	879	19,136	21,033
連結売上高				80,192
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.27%	1.10%	23.86%	26.23%

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	1,626	3,248	27,930	32,806
連結売上高				145,580
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.12%	2.23%	19.19%	22.54%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北 米 ... 米国
 (2)欧 州 ... イギリス、ドイツ
 (3)東アジア ... 香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 受注の状況

（単位：百万円）

品 名	受 注 高			受 注 残 高		
	前 中 間 連 結 会 計 期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 連 結 会 計 年 度 末
情 報 機 器	15,097	18,448	33,520	1,016	1,326	1,456
E M S	18,012	25,510	39,905	2,802	4,523	3,089
半 導 体	22,755	28,208	45,361	4,032	4,611	3,849
一 般 電 子 部 品	7,183	6,304	14,010	1,696	1,391	1,315
そ の 他	4,350	4,452	8,724	970	818	228
合 計	67,399	82,924	141,523	10,518	12,671	9,939